

Title	準抛国ドイツの選択と脱却：明治 14 年の政変から伊藤博文の憲法調査まで（共同研究報告：憲法研究）
Author(s)	中村, 準一
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol. 19-3 : 25-26
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/rep/modules/xoonips/detail.php?item_id=2320
Rights	

聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

【憲法研究】
準拠国ドイツの選択と脱却
——明治14年の政変から伊藤博文の
憲法調査まで——

2009年6月15日、聖学院本部新館2階集会室にて第3回憲法研究会が開催された。参加者16名、上記テーマについて国際日本文化研究センター准教授瀧井一博氏から報告があった。概要は以下の通りである。

瀧井氏は、まず明治14年の政変について——1881年、憲法制定議論が高まるなか、英国流議院内閣制を主張する大隈重信の憲法意見書提出にはじまり、政府の準拠国としてのドイツ選択、結果として、大隈が政府を追放され、伊藤博文、岩倉具視、井上毅等藩閥政府の主流派が同一路線をとっていく一連の政治事件——、主な出来事を時系列的にたどり概説した。

続いて、伊藤博文の執筆記事、手紙、憲法調査と滞欧体験——ルドルフ・フォン・グナイスト（ベルリン大学の憲法学者）ローレンツ・フォン・シュタイン（ドイツの国家学者）からの影響等——を精査し、伊藤の描いた明治立憲体制の道筋を探り、彼の一貫した政治姿勢——準拠国としてのドイツ選択を支持したが、目標としてはそれからの脱却、すなわち英国流議院内閣制の確立が構想されていた——を明らかにした。

伊藤についての前段の考察をふまえ、瀧井氏

は、明治14年の政変の憲法史上の真の意義は（準
抛国としてドイツが選択されドイツ流の欽定憲法
主義に乗っ取り憲法起草方針が確定されたことに
その意義を認めるのが一般的だが）伊藤の憲法調
査によってもたらされた成果にあるとし、すなわ
ち伊藤が、憲法調査を通じて憲法から行政・国制
へと視座を転換して議会政治の重要性を強く認識
したということにこそ政変の実があったとの見解
を示した。また日本アカデミズムにおけるドイツ
学優位の確立と位置づけられている国家学会設立
の意義についても修正的に検討する必要がある、
独逸学と国家学については人的・イデオロギー的
な連続性が認められる一方で、内容においては不
連続がある——初期の国家学会においてドイツ学
のみが称揚されているわけではなかった——こと
が指摘された。

（文責：中村準一 アメリカ・ヨーロッパ文化学
研究科博士後期課程）

（2009年6月15日 聖学院本部新館2階集会室）